

～デジタル社会に向けて～

開催日：2018年6月1日（金）

講師：前田 陽二

肩書：日本・エストニア/EU デジタルソサイエティ推進協議会 代表理事

1. エストニアの行政サービス

行政サービスのほとんど（結婚・離婚等を除いて）はネット申請で完結できる。電子商取引も活発である。行政のほとんどの情報はネットで公開している。個人情報にはアクセスの履歴を見られる。国民もセキュリティの安全性を理解し納得して、国が実施する施策を使用している。

2. エストニアの概要

国土は小さいが、人口が少ないため人口密度も日本の 1/10 である。

ソ連に併合されたが解体を経て独立。国家を築くのに力を入れている段階である。

貧しいので知恵を使うしかない、という国民の感覚がある。

3. 電子政府

透明性を重視している。まず推進方針を作成する。計画は 7 年計画を作成。EU から開発費が入っている。これまでは報告として年鑑を発行していた。（ただし近年は、ほとんどが電子化されているため新たな施策があまりなく、発行までされなくなった。）

政権は変わっても ICT 推進の方針は変わらなかったことにより、現在の発展に至っている。

情報社会にしていく際にセキュリティの確保は重要なポイントである。セキュリティに対する不安の認識がされていると、施策が進まない。

ベンダーの囲い込みは避けて、オープンシステムを標準とする。

個人の ID 番号は、誕生時に付番される。特に秘密とせず、名前と同じ位置づけである。

ドキュメントは複製を作成せず、原本を管理することで管理のコストを下げる。（管理するドキュメントを増やさない）

・電子閣議

閣議では紙の使用を止めた。

・電子納税申告

個人がシステムにアクセスし、データを確認して承認すれば完結となる。個人に対するサービスを行う税理士はほとんどいなくなった。

・電子警察

eID カードで免許の情報等も照会でき、免許証の代わりとなる。

・インターネット投票

データベースがしっかりしているので、比較的安価にシステムの構築が可能となる。

・会社登記ポータル

ポータル上で登記の手続きがされ、短時間で会社の登記が可能となる。

・医療情報システム

患者の医療データはデータベース化されている。

4. スタートアップ

エストニアに会社の口座があり、会社の所在地があれば、世界のどこからでも会社を作ることができる。

日本からも 90 社設立されている。

スタートアップイベント（投資家による投資先選定）が活発に行われている。

5. 日本の情報社会の在り方

エストニアは次の点が情報社会推進の成功要因となった。

・政治家の強い意志がもとになり、計画化され、推進されていること。（いつまでに、何を、どこまでやるかが明確化される）

・推進方針を明確化し、国民から理解・協力を得られていること。

・既得権益が多くなかったこと。

・ソ連時代にサイバー研究所があり、優秀な人材が存在したこと。

・フィンランドとの資本的交流があること。

日本は、2001 年に「e-Japan 戦略」を立てて、20 年弱経ったが、デジタル国家社会という点では国民が役に立ったという実感が薄い。

6. 質疑応答

Q.40 億円の予算とは何の予算であるか。

A.2020 年の ICT の予算である。

Q.トラブルや問題は無いのか。

A.思ったより進まないということもある。ただ、多くの事を実施して、必要であると思ったらそこから先へ進めることが重要と捉えられている。サービスはすべて得点化され、それによって改善がされていく。

Q.日本のデジタル国家社会が進んでいくのかについて先生の見解は。

A.個人としては、進んでいくと考えている。ただこれまでの取り組みを一度整理することが必要と考えている。今後 AI が入ってくると色々な物事が変わってくる。整理せずに AI を入れていくと色々なものが入り乱れていく可能性もある。

Q.日本では医業では電子カルテの仕組みが、オープンな環境と、大手ベンダーが囲い込みしているところに分かれる。エストニアと比べて、日本は産業の問題はあるのか。

A.日本は産業の力が強すぎであり、大きな問題である。エストニアはベンダーではなく国民を見ている。エストニアは各機関に専門家が付いており、専門家の視点でアドバイスがなされる。

Q. 日本では人不足が深刻になってきている。エストニアの産業構造や、就業の状況はどう変わってきているのか。

A.エストニアは全体としては貧しいが、IT 業界は給料が高いため若者の希望が高く、多くの人材が流れている。バラ色の国ではないが、ICT を中心に発展がされてきている。

Q. エストニアでは就業者に対する影響等はどうであるのか。例えば銀行員が減少した等はないのか。

A. 銀行員が完全になくなったわけではない。ほとんどがネット銀行になったが、窓口が無くなった訳ではない。ただし銀行員は減っている。

以上